

米原市新年度予算の注目点



新・住宅リフォーム制度復活へ

米原市民報

日本共産党米原市会議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党湖北地区議員団
事務局藤田正雄 Tel.55-1128

http://www.jcp-maibarashigidan.com

新年度予算で「びわ湖の素・米原住宅リフォーム補助金」として3千50万円が計上されました。日本共産党米原市議員団は平成27年で打ち切られた前回の住宅リフォーム制度の復活を強く要望してきました。また長浜民主商工会も県内各団体が毎年実施している自治体キャラバンで市当局に強く要望していました。

党議員団はどのように取り組んだのか

平成27年度で住宅リフォーム補助制度が打ち切られた以後、あらゆる機会を通じて、要求してきました。市も住宅リフォーム制度が有効であるという認識を回答していました。また住宅リフォーム制度は市長の選挙公約でもあり、昨年3月の第1回定例会でも住宅リフォーム制度の創設を表明していました。以下が28年3月議会29年6月議会の共産党議員団の代表質問要旨です。

平成27年度で住宅リフォーム補助制度が打ち切られた以後、あらゆる機会を通じて、要求してきました。市も住宅リフォーム制度が有効であるという認識を回答していました。また住宅リフォーム制度は市長の選挙公約でもあり、昨年3月の第1回定例会でも住宅リフォーム制度の創設を表明していました。以下が28年3月議会29年6月議会の共産党議員団の代表質問要旨です。

平成28年3月議会代表質問

Q (清水議員)

前回の住宅リフォーム制度は当初途中から始まったので2年半の間に約5千万円ぐらゐの補助金で8億2千万円の財政効果があったと回答されている。ぜひとも住宅リフォーム制度の復活をお願いしたい。

A (経済環境部長)

3年間として集中的に効果が及ぶことを狙いとしていた。今後は景気動向も踏まえ検討する。

平成29年6月議会代表質問

Q (太田議員)

地元業者の活性化なくしては、地域経済の活性化はない。地元業者に仕事がある施策が急務である。すでに住宅リフォームの経済効果は実証済みです。誰もが利用できる住宅リフォーム

雑感

国の「働き方改革」をめぐって国会で大きな問題となっています。「裁量労働制」についてのさまざまなデータなど自公政権の姿勢は本当に働くものの立場に立ったものとは言えない状況です。自分の裁量で働ける人は労働者の何パーセントいるのでしょうか。今でさえ労働時間の管理が曖昧なのに、時間管理せず、目標だけ与えられれば、過労死するだけ。

びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金

予算額:30,500千円

市内全域を対象とした住宅支援補助金を創設し、若者(子育て世帯)を中心とした市民および移住希望者に対して、住宅(空家)改修費用の一部を支援することで、本市への移住定住および地域活性化を促進します。

期間	平成30年度から平成32年度まで(3年間)
対象者	市民または市民となる予定の者 など
対象事業	市内事業者による住宅(空家)の改修 補助対象工事費が1,000千円以上の工事

【住宅改修】(上限200千円)

対象物件	既存住宅
補助金額	基礎補助 加算① 加算②
	上限100千円(補助率1/10) 「転入者」「三世帯同居・近居」「子育て世帯※1」 50千円(定額) 「創エネ改修※2」 50千円(定額)

【空家改修】(上限2,000千円)

対象物件	空家バンクを通じて、取得または賃貸した空家
補助金	県補助対象の場合※3 県補助対象外の場合
	上限2,000千円(補助率2/3) 上限1,000千円(補助率2/3)

担当 米原市地域振興部 地域・自治振興課

【波及効果】
空家の利活用 → 特定空家発生抑制
↓
地域コミュニティの再構築
↓
市内業者育成 → 地域経済の活性化
↓
地球温暖化防止 → 資源循環型社会の形成

※1 小学生以下の子どもがいる世帯
※2 太陽光発電・高効率給湯器・太陽熱利用システム・家庭用蓄電池・薪ストーブ等設置を含む改修
※3 「滋賀県子育て世帯空家リノベーション事業費補助金」の交付条件を満たした場合



業者さんの声

今回、住宅リフォーム補助が復活したことについては歓迎します。額の限度が10万円と下がりましたが、省エネ加算や子育て世帯加算等を加えれば20万円となり前回と同額です。ただし補助対象工事費が100万円以上となり前回の20万円から大きく引き上げられました。零細業者が扱う小さな工事が対象外となったことが残念です。これらの点の改善を強く要望します。